

世界史用語増加の歴史的背景と問題点

—『詳説世界史』からみた用語の変遷—

中村 薫

はじめに

高等学校の世界史における歴史用語の増加について、小川幸司氏は2009年の歴史学研究会の大会報告で、1952年の教科書で1308個の歴史用語が2003年では3389個に増えていることを示された¹。小川氏はそれにともなう入試問題の難化と生徒の世界史への忌避の実態を「苦役への道は世界史教師の善意によってしきつめられている」という刺激的な表現をつかって、世界史教育の現状に警鐘を鳴らされた。

それでは、世界史における歴史用語はなぜどのように増えたのだろうか。容易にみつけられる解答は、時代が50年経過するとその間の歴史的事象が生じているわけであり、当然その間の記述がなされ、歴史用語も増えるはずであるということである。とはいえ、それだけでは50年間で2000語も増えた理由にはならないと思われる。ではそれ以外にどのようなことが考えられるだろうか。本稿では、現在の世界史教科書で最も多く採択されている²山川出版社の『詳説世界史』に記載されている歴史用語をとおして、世界史の用語がどのように増加したかを、筆者が現在関係している東南アジア史³および筆者がかつて実際に教科書で担当した「絶対主義」時代の箇所から検証しようとするものである⁴。

1. 教科書作成の過程

教科書とは法的には「小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及びこれらに準ずる学校において、教育課程の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材として、教授の用に供せられる児童又は生徒用図書であつて、文部科学大臣の検定を経たもの

¹ 小川2009、191～200頁。なお、この場合の歴史用語増加をそれぞれの教科書の索引の項目数から示している(193頁)。

² 2015年度に使用されている7冊の世界史B教科書のうち、『詳説世界史』の採択率は50.6%である(『内外教育』2015年1月23日号)。

³ 東南アジア学会では、「世界史教科書東南アジア関係用語リスト案」を作成し、東南アジア関係の用語を基礎用語・標準用語・発展用語の3つのレベルに階層化した。

⁴ 用語については、『詳説世界史』の索引に記載されているものではなく、山川出版社より刊行されている『世界史用語集』に収集されているものを基にしている。その際、絶対主義時代については、該当するページの中に記載されている用語を対象としているが、東南アジアについては教科書のすべてのページに記載されている用語を対象としている。

又は文部科学大臣が著作の名義を有するものをいう」⁵とされている。「教育課程の構成に応じ」「文部科学大臣の検定を経る「生徒用図書」ということが必要条件であり、生徒（教師）が教科書を使用するためには、「教育課程の基準」⁶とされる学習指導要領が告示され、それに基づいて教科書会社が編集したものを、文部科学大臣の検定を経て、高等学校の場合は各学校が採択するという経過をたどる。したがって、学習指導要領が告示されてから、実際に教科書が使用されるまでには時間差があり、また教科書が出されてから3年（1989年からは4年）後に改訂版がだされている。『詳説世界史』を例にすると表1のような関係である⁷。従って、教科書の作成に大きな影響を与えている学習指導要領で、東南アジアと絶対主義時代がどのように扱われてきたかをみてみようと思う。

表1 高等学校学習指導要領の告示年と『詳説世界史』発行年

学習指導要領	1960年	1970年	1978年	1989年	1999年	2009年
検定	1963年	1972年	1982年	1993年	2002年	2012年
教科書の発行	1964年	1973年	1983年	1994年	2003年	2013年
改訂等	改訂(67) 再訂(70)	改訂(77) 再訂(80)	改訂(85) 再訂(88) 三訂(92)	改訂(98)	改訂(07)	

ところで、1960年以降は表のような経過をとるが、それ以前の段階では事情が異なる。茨木智志氏の研究によると、検定教科書制度は1949年度から始まり、1952年度から5社の「世界史」の検定教科書が正式に使用されたという⁸。その後、1953年度は7社、54年度は10社が「世界史」教科書を発行している。

しかし、1955年に高等学校学習指導要領社会科編が改訂され、1956年に教科書調査官が新設されると、これまでと事情が異なり、上原専禄氏の『高校世界史』が検定で不合格とされ、2度の不合格ののち『日本国民の世界史』として単行書のかたちで公刊された⁹。一方、山川出版社の『世界史』については、検定に無事合格したようで、54年・55年に続いて56年・57年と改訂版が出され、59年に『詳説世界史』が刊行された¹⁰。

⁵ 教科書の発行に関する臨時措置法第2条(1948年、最終改正2005年)による。

⁶ 学校教育法施行規則第25条による。

⁷ 『詳説世界史』の発行年については、木下2004、45頁の表による。なお、1960年と1978年の学習指導要領の実施年は、63年と82年からあるが、ともに世界史は2年生以上が履修学年とされたため、『詳説世界史』の発行がそれぞれ1年遅れたと思われる。

⁸ 茨木2008、3・7頁。

⁹ 家永1965、75、81～106頁および上原1960、iii～x。

¹⁰ 吉田1986、47頁の表による。

2. 高等学校学習指導要領の変遷

(1) 1947 年の学習指導要領

1947 年 4 月、「新制高等学校の教科課程に関する件」が出され、小学校や中学校と同様に高等学校でも社会科という新しい教科が成立し、必修科目として一般社会が、選択科目として戦前の中学校や高等女学校で学ばれた東洋史・西洋史が人文地理・時事問題とともに設置された。

東洋史については、1947 年 7 月『学習指導要領東洋史編』が出され、東洋史の内容としては全体的にいうと中国の歴史が中心であるが、単元 1「東洋の古代文化はどのようにして成立したか」では古代インド、単元 2「東洋の文化はどのように拡充したか」と単元 3「庶民生活はどのように向上したか」ではイスラムについて少し触れられており、単元 4「古い東洋はどのように老成したか」ではチムール朝やオスマン朝さらにムガル帝国についてかなり扱われ、単元 5「東洋の近代化はどのように進んでいるか」ではヨーロッパによるインドの植民地化が扱われていた（『学習指導要領東洋史編（試案）』1947、7・16・24・31～32・44 頁）。

東南アジアについては、単元 1 で「仏教文化の中国・南方アジア及び日本への影響」、単元 2 で唐の国際関係に関して「安南都護府」「占城と真臘」「シュリーヴィジャヤ」、単元 3 で元の侵攻との関連で「安南・占城」「緬国」「南海諸国」、単元 4 でインドネシアのイスラム化として「マジャパヒット王国」「イスラム教の弘布」「マタラン・バンタム・アチュー王国」さらに明の周辺諸国の変遷としての安南での「陳朝の滅亡と明の出兵」「黎朝の独立（大越）」「聖宗—占城の併合」「莫氏の篡立と黎氏の復位」「阮・鄭両氏の対立」、清の周辺諸国の変遷としてビルマでの「タウンゲー朝」「アラウンバヤ朝」、シャムでの「アユチヤ王国」「バンコク王朝」、アンナンでの「鄭・阮両氏の抗争」「西山党」、単元 5 ではヨーロッパ諸国の植民地化との関連で「ビルマ・マレー」「インド＝シナ」「フィリピン」及び南方諸国の近状として「ビルマ」「マレー」「シャム」「インド＝シナ」「東インド」「フィリピン」が記されていた（同上、7・24・32～34・44 頁）。

ついで、47 年 10 月『学習指導要領西洋史編』が出され、先史時代、オリエントの文明、古代ギリシア及びローマ帝国、中世ヨーロッパ、近世¹¹ヨーロッパ、帝国主義時代が扱われていた。近世前期としては単元 4「どのようにしてヨーロッパの人間精神は解放され、ヨーロッパ世界は拡大されたか」の教材の範囲 2「どのようにして近代国家は発達したか」で「イスパニア・ポルトガル・オランダ」「フランス・ルイ王朝の絶対主義」「イギリスにおける立憲政治の成立」「プロシアの興隆」「ペーター大帝とロシア帝国の成立」といった項目が置かれていた（『学習指導要領西洋史編（試案）』1947、27～28 頁）。

¹¹ この時の学習指導要領では、近世前期を 16 世紀初頭から 18 世紀までの時代、近世後期を 18 世紀末から 19 世紀末に至る時期をさすとしていた（『学習指導要領西洋史編』1947、24・31 頁）。

(2) 1951 年改訂版学習指導要領

新制高等学校は戦前の中等学校を基にして 1948 年 4 月に発足したが、10 月に「新制高等学校教科課程の改正について」が出され、社会科の選択科目としてこれまでの東洋史・西洋史をあわせて世界史とされ、国史が追加された¹²。

世界史の学習指導要領が出されたのは、49 年 4 月から世界史の授業が始まって 3 年経った 1952 年 3 月であり、ここでは世界史の時代区分として「近代以前の社会」「近代社会」「現代の社会」が設けられた。特に「近代社会」では 7 つの中項目のうち 6 つをヨーロッパ関係が占めるというヨーロッパ中心の世界史像が示され、中項目「1. 市民階級のたい頭とその影響」で「ルネサンス」「宗教改革」「地理上の発見」「商業資本の発展」「科学の発達」という小項目が置かれた。

絶対主義という言葉は中項目「2. 絶対王制と市民革命」で登場し、さらに「絶対王制の成立」「植民地の成立」「イギリス革命」「啓蒙思想」「アメリカの独立」「フランス革命」といった小項目が置かれていた(『中学校高等学校学習指導要領社会科編Ⅲ(a) 日本史(b) 世界史(試案)』1952、57～58 頁)。

東南アジアという言葉は参考内容の項目名や参考単元例にはいっさい登場せず、東南アジアを窺わせる記述は、参考単元例(D 案) 第 1 単元の「国家と社会生活とはどのようなつながりで発展してきたか」の内容 5a「仏教はどのように広まり、アジア文化にどんな影響を与えたか」の学習活動の例として「アジアの白地図に、仏教の発生地と流伝の経路を図示し、仏教の成立事情と流伝の事情を調べて報告すること」という箇所と第 2 単元「市民の活躍は社会の発展にどのような役割をつとめたか」の内容 6a「ヨーロッパ勢力の世界的進出はどのように行われたか」の学習活動の例として「20 世紀初頭のアジアの独立国・植民地を示す地図をかき、次のことを調べる」として、「領有国」「領有年代」「領有事情」が示された程度である(同上、70、73、81 頁)。

(3) 1956 年度改訂版高等学校学習指導要領社会編

この学習指導要領は、内容「(1) 文明の成立と古代国家」について、アジア関係として「(2) アジア諸民族の活動と東西交渉」「(4) アジアにおける専制国家の変遷」、ヨーロッパ関係として「(3) 中世ヨーロッパの社会」「(5) 欧米における民主主義の展開と近代文化」という大項目が置かれ、その後「(6) 欧米列強の世界進出とアジア諸国」「(7) 二つの世界大戦」「(8) 第二次世界大戦後の世界」と続いた。

絶対主義については、内容(5)で「ルネサンス」「ヨーロッパ人の海外進出」「宗教改革」について「ヨーロッパの絶対主義国家」という中項目が置かれ、「西ヨーロッパの大国にかたよらず、東ヨーロッパ諸国・・・についても一応ふれるべきである」という説明文が付されていた(『高等学校学習指導要領社会科編』1955、31 頁)。

アジアについてはおもに中国が中心であるが、内容(1)ではインド、内容(2)ではイスラム、内容(5)ではムガル帝国が扱われ、東南アジアについての記述はないが、内

¹² 茨木 2011、4～5 頁。

容(2)の中項目「東西の文化交流」の説明で、「南海諸国の政治の変遷や文化についてもふれるべきである」とされた(同上、29頁)。

(4) 1960 年高等学校学習指導要領

この時期に世界史は3単位の世界史Aと4単位の世界史Bに分かれたが、ともに内容「(1)文明の成立と古代国家の発展」について、アジア関係として「(2)中国社会の展開とイスラム世界の形成」「(5)アジアにおける専制国家」、ヨーロッパ関係として「(3)中世ヨーロッパの社会」「(4)市民社会の成立と近代文化」という大項目が置かれ、その後「(6)列強の世界政策とアジアの近代化」「(7)二つの世界大戦」「(8)現代の世界」と続いて、従前の内容(4)と(5)が入れ替わったのみで、世界史Bでは「シルクロードと東西交渉、イギリスの議会制度の発達」などを主題として学習させるとしている。

絶対主義については、内容(4)で「ルネサンスと宗教改革」「地理上の発見とヨーロッパ人の植民活動」について「ヨーロッパの絶対主義国家」という中項目が置かれ、「東ヨーロッパ諸国についても取り扱い」という説明が付されていた(『高等学校学習指導要領』1960、50頁)。

アジアについては従前と同様おもに中国が中心であるが、イスラムの名称が内容(2)で中国とならんで取り上げられ、内容(1)で「古代インド文化の発展」、内容(2)で「イスラム世界の発展とその文化」、内容(5)で「イスラム諸国家の盛衰」という中項目がおかれたが、東南アジアについての記述はなかった。

(5) 1970 年高等学校学習指導要領

この学習指導要領の特色は文化圏別の構成を採用したことであり、「(1)古代文化の成立」について、東アジア・西アジア・ヨーロッパ文化圏が扱われ、16世紀以降についてはヨーロッパ近世・近代史、アジア近世及び19世紀におけるヨーロッパの進出、その後20世紀の歴史という構成になっている。

東南アジアについては、「(3)西アジア文化圏の形成と発展」の説明文で「イスラム文化については、その特色とインド・東南アジアなどの広い地域にわたって大きな影響を与えた」(『高等学校学習指導要領』1970、41頁)と記されている程度であるが、『高等学校学習指導要領解説社会編』(以下『解説』と略)では、内容の構成の特色として「北アジア、東ヨーロッパ、ラテン＝アメリカ、東南アジア、太平洋地域など、従来周辺と考えられていた地域の歴史にも触れ、それぞれ適切な位置づけがなされていることである」(『高等学校学習指導要領解説社会科編』1972、145頁)とされており、『解説』には中項目の「インド文化、イラン文化」「イスラム文化」「アジアの専制国家の盛衰」で東南アジアについての記述がなされている(同上、154、157、162頁)。

一方、これまで中項目に登場した「ヨーロッパの絶対主義国家」の記述がなくなり、「市民革命と市民社会の成立」という中項目で、「絶対王政が国民国家と市民社会形成の前提として重要な意味をもつものであったことに触れ」(同上、160頁)る程度の扱いとされた。

(6) 1978 年高等学校学習指導要領

この学習指導要領の特色は、文化圏の下限を 18 世紀までに引き下げ、「19 世紀の世界」という大項目を設置したことである。これまで、15 世紀以前を「近代以前」とし、それ以後は世界史の最初の学習指導要領で窺えるように、ヨーロッパでおこったルネサンス・宗教改革・「地理上の発見」を「近代」の始まりとみなした世界史像を大きく転換したのであった。

前回と同様、「ヨーロッパの絶対主義国家」という中項目はなく、『解説』によると、「国民国家の形成と国際関係」という中項目で、「絶対主義諸国家の盛衰やイギリスの革命を含めて、ヨーロッパ諸国の政治や国際関係の変化を取り扱う」（『高等学校学習指導要領解説社会科編』1979、97 頁）とされた。

これまで大項目や中項目に記載されなかった東南アジアについては、「(3) 西アジア文化圏の形成と発展」の中項目「インド・東南アジアとイスラム世界の拡大」で始めて登場した。『解説』には中項目の「インド文明の成立について」「中華帝国の繁栄」「帝国主義とアジア、アフリカ」で東南アジアについての記述がなされている（同上、88、91、101 頁）。それ以上に「内容の取扱い」で、文化圏は東アジア・西アジア・ヨーロッパに加えて、「インドや東南アジアを独立した文化圏として取り扱うなど、いろいろ創意工夫すること」（同上、108 頁）とされ、東南アジアについての扱いがこれまでよりも重視された。

(7) 1989 年高等学校学習指導要領

この時期の教育課程の特色は、社会科が地理歴史科と公民科に分離され、世界史が近現代史を中心とした 2 単位の世界史 A と従前の世界史全体を対象とした世界史 B に分かれ、そのいずれかを地理歴史科の必修とするとされたことである。世界史 B の学習指導要領の特色としては、19 世紀までは前回の学習指導要領とほとんど変わらないが、これまで第二次世界大戦を境に二分された 20 世紀を一つにまとめて「20 世紀の世界」という大項目が設置され、さらに「現代の課題」という主題学習的な大項目が設けられた。

前回と同様、「ヨーロッパの絶対主義国家」という中項目はなく、「17・18 世紀のヨーロッパと世界」という中項目で、「絶対主義諸国家の盛衰、ヨーロッパにおける国際関係の展開・・・などに着目させ」（『高等学校学習指導要領』1989、25 頁）と説明文で記されている。『解説』では、「絶対主義国家の成立とその盛衰について、各国の状況や国際関係を理解させ」、「その際、絶対主義の体制や概念については、あまり深入りすることはなく、基本的な理解にとどめ」（『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』1989、69 頁）るよう促している。

東南アジアについては、「(3) 西アジア文化圏の形成と発展」の中項目で「南アジア・東南アジア世界の展開」が置かれ、『解説』では、「南アジアと東南アジアを・・・一つの文化圏として・・・その歴史の展開を理解させる」（同上、62 頁）とされた。『解

説』には中項目の「インド文明」「中国文明」「中国社会の変遷と隣接諸民族の活動」「中華帝国の繁栄と朝鮮、日本」「アジア・アフリカ諸国の民族運動と独立」で東南アジアについての記述がなされている（同上、52、53、57、57～58、78 頁）。また「内容の取扱い」についての『解説』で、文化圏は東アジア・西アジア・ヨーロッパに加えて南アジアの4つが大項目で示され、「東南アジアは、従前の内容では西アジアの中で扱っていたが、・・・文化圏としての独自性を明確にした」（同上、85 頁）とされ、東南アジアについての学習がさらに深められるようになった。

（8）1999 年高等学校学習指導要領

この時期の学習指導要領の特色は、これまでの文化圏に代わり地域世界という概念を採用し、同時代史的観点からおおむね古代・中世・近代・現代という時代順の構成をとったことである。さらにこれまでも強調されてきた主題学習を充実するため、「世界史への扉」という大項目を最初に設け、現代の最後の箇所に3つの中項目を設けている。

前2回の学習指導要領では、近代を18世紀後半からとしたが、この学習指導要領では世界史最初の学習指導要領にもどり、16世紀以降のヨーロッパ人による海外進出を世界史の画期として採用した¹³。とはいえ、世界史Aと世界史Bでは少し構成がことなり、世界史Aは「(2) 一体化する世界」という大項目の最初に「大航海時代の世界」という中項目がおかれてヨーロッパ中心の構成であったが、世界史Bでは「(4) 諸地域世界の結合と変容」という大項目の最初におかれたのは「アジア諸地域世界の繁栄と成熟」という中項目であり、繁栄していたアジアの富を求めてヨーロッパが参入したという構成をとっている。

「アジア諸地域世界の繁栄と成熟」に続く「ヨーロッパの拡大と大西洋世界」という中項目では、「ルネサンスと宗教改革、新航路の開拓、主権国家体制の成立、大西洋貿易を扱い」（『高等学校学習指導要領』1999、29 頁）とされ、これまでの絶対主義国家に代わり、主権国家という概念が登場しており、『解説』では「17 世紀になると一定の領域と独立の主権を備えた国家が並立し競合する国際体制が形成」（『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』2000、61 頁）と説明している。

東南アジアについては、「(4) 諸地域世界の結合と変容」の中項目「アジア諸地域世界の繁栄と成熟」の説明文で、「明・清帝国と朝鮮や日本との関係、東南アジア海域世界とイスラーム世界の動向を扱い」（『高等学校学習指導要領』1999、29 頁）、『解説』では、「東南アジア海域では、イスラームが島嶼部に拡大するとともに各地に港市が発達し、・・・香辛料貿易で繁栄したことを把握させる。他方、大陸部ではベトナム、タイなどの農業に基盤を置く国家が交易にも進出し、中国や琉球などと取引したことと触れる」とされ、「17 世紀後半以降、・・・東南アジアの島嶼部ではヨーロッパ諸

¹³ この理由として、近年の歴史学界における「近世」史への注目や近代世界システム論の隆盛をあげている。（原田智仁他編 2000、明治図書、19 頁。）

国の支配が進行し」(『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』2000、61～62 頁)と記されている。また、『解説』には中項目の「南アジア世界の形成」「イスラーム世界の形成と拡大」「内陸アジアの動向と諸地域世界」「米ソ冷戦と第三勢力」「国際対立と国際協調」で東南アジアについての記述がなされている(同上、53、56、59、68、70 頁)。

(9) 2009 年高等学校学習指導要領

現行の世界史B学習指導要領は、世界史が地理歴史科で唯一必修科目であるということから、地理的条件や日本の歴史との関連付けを重視し、主題を設定して行う学習をすべての大項目に設けた。

通史に関する箇所では前回とほとんど変更はなかったが、「(2)諸地域世界の形成」の地域世界として、南アジア世界にならんで初めて東南アジア世界が加えられ、「東南アジアの地理的特質・・・東南アジアの国家形成に触れ、・・・東南アジア世界の形成過程を把握させる」(『高等学校学習指導要領』2009、35 頁)とされ、『解説』で「東南アジアは、半島部と島嶼部からなり、南アジアと東アジアの中間地帯に位置し、モンスーンの影響を受ける中で海路などを利用した交易活動を盛んに展開してきたことに触れる。さらに、東南アジアの諸民族が南アジア文明や中華文明の影響を受けながら、海上交易の拡大に伴って港市を形成し国家を誕生させて、独自の歩みを始めたことを把握させる」(『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』2010、34 頁)という記述がなされている。『解説』のその他については前回とほぼ同様の記述であるが、「グローバル化した世界と日本」でASEANについて記されている。

絶対主義国家については、前回と同様、主権国家という概念が記されており、『解説』にも同様の記述がなされている(同上、40 頁)。

3. 『詳説世界史』における東南アジアと絶対主義時代の扱い

以上、みてきたように、学習指導要領の上では、当初ヨーロッパと中国が中心であった世界史は、その後西アジアやインドが追加され、ついに2009年の学習指導要領で、東南アジアが地域世界の一つとして取り扱われることになった。一方、ルネサンス・「地理上の発見」・宗教改革とともに、「近代」ヨーロッパの成立で重要な事項として取り上げられた絶対主義国家は、学習指導要領の上ではしだいに取り上げられなくなり、1999年の学習指導要領では主権国家に置き換えられた。

それでは、『詳説世界史』ではどのように東南アジアや絶対主義時代が扱われてきたか、その際にどのような用語が取り上げられてきたかをみてみよう。

(1) 1951 年版『世界史』

戦後、多くの「世界史」教科書が発行されたが、現在の『詳説世界史』につながる

ものとされているのは、山川出版社が 1951 年に刊行した『世界史』である¹⁴。この教科書は 1951 年度用の「世界史」検定教科書として使用するために 1950 年に検定申請用に提出されたが、1951 年度は準教科書として使用されたものとされている¹⁵。

この時点では 3 部構成はみられず、19 章編成で絶対主義の名称は「第 11 章 ヨーロッパ絶対主義の成立」として使われており、「16 世紀以降、中産市民階級の資本と封建的土地所有との勢力の均衡の上に、絶対主義と呼ばれる専制政治が成立した」と記述された。小見出しでは「イスパニア」「イギリス」「フランス」「ドイツ」「プロシア」「ロシア」という国別にまとめられており、それぞれで資料 5～7 のような国王や歴史的事象が記述されていた。

東南アジアについては、章や節および小見出しに使われることはなかったが、第 2 章第 2 節の「インドの原始文明」や第 4 章第 1 節「インド文明の発達」でインド文化との関連、第 12 章第 2 節「清の統一」で中国周辺の国家、また第 16 章第 1 節「ヨーロッパ諸国の東洋貿易」と第 17 章第 1 節「列強の世界政策」ではヨーロッパ諸国のアジア進出との関連で触れられ、第 19 章第 1 節「第二次世界大戦後の世界」で戦後の独立が扱われる程度であった。現在の用語と比べて特徴的なことは、16 世紀以降のベトナムが詳しく扱われていることであり、北部の鄭氏と南部の阮氏の広南国との対立が記されている¹⁶。

山川出版社の『世界史』は 1952 年に『改訂版世界史』となり、他の 4 社とともに最初の世界史検定教科書となった。『改訂版世界史』は内容構成として 3 部構成を採用し、その後の『詳説世界史』に引き継がれた¹⁷。『改訂版』で唯一付け加えられた節は第 11 章第 4 節の「絶対主義時代の文化」であり、絶対主義時代の事項として、プロシア関係の「フレデリック＝ウィリアム 1 世」「ヴォルテール」「君主は国家第一の下僕」といった用語が追加された。一方、東南アジア関係についてはほぼ同様の記述であった。

（2）1959 年版『詳説世界史』

学習指導要領は 1955 年 12 月に改訂されたが、山川出版社の『世界史』はその後何度か改訂された後、『詳説世界史』が刊行されたのは 1959 年であった¹⁸。この教科書は従来の 3 部構成を継承したが、第 13 章と第 14 章が統合されて「市民社会の形成」という章になったため 18 章編成となり、第 11 章も「ヨーロッパ近代国家の発達」に変更された。

絶対主義時代の用語としては、絶対主義の経済的基盤やオランダ及びドイツの三十

¹⁴ 吉田 1986、46 頁。

¹⁵ 茨木 2013、64・71 頁。

¹⁶ この時期の東南アジア関係の用語は 63、絶対主義時代の用語は 68 であった。なお、資料 4 に記載しているように、第 2 節「新しい国際対立」で、フィリピンのキリノ大統領による反共太平洋同盟と東南アジアにおける共産党の活動の記述があった。

¹⁷ 吉田 1986、46～47 頁。

¹⁸ 吉田 1986、49 頁。

年戦争、オーストリア・ロシアやポーランド関係などの用語がかなり増えており、東南アジアについても、古代での中国との関係や近代でのインドネシア関係、さらに当然ながら戦後の用語が追加されていることがわかる¹⁹。

（３）1964 年版『詳説世界史』

1960 年の高等学校学習指導要領は 1963 年実施であったが、世界史の履修学年は 2 年生からとされたため、改訂された『詳説世界史』は 1964 年に刊行された。

この教科書は、3 部構成や章の構成は従前と同様であるが、絶対主義時代ではフランスのルイ 14 世時代の対外戦争が詳しくなった。また東南アジア関係では「唐文化の波及」という小見出しで東南アジア関係が記述されてそこでのベトナムの王朝、清の「中国周辺の諸国家」でタイの王朝が増加していることが分かる²⁰。

（４）1973 年版『詳説世界史』

1970 年の高等学校学習指導要領は 1973 年実施であり、改訂された『詳説世界史』はこの年に刊行された。この教科書は、3 部構成は従前と同様であるが、従来の第 2 章・第 3 章・第 4 章が第 2 章「オリエントと地中海世界」と第 3 章「インド・中国の古典文明」に再編された。

絶対主義時代の用語としては、オランダの用語が増えている程度であるが、東南アジアについては、学習指導要領で「東南アジア・・・など、従来周辺と考えられていた地域の歴史にも触れ」とあるように、古代インドの箇所「インド文化の東南アジアへの普及」という小見出しが立てられ、古代の諸国家がかなり追加された。また戦後の記述がより詳しくなったが、これまで記されてきた近世ベトナムの南北対立が記述されなくなった²¹。

（５）1983 年版『詳説世界史』

1978 年の高等学校学習指導要領は 1982 年実施であったが、現代社会が 1 年生の必修科目とされたため、改訂された『詳説世界史』は 1983 年に刊行された。この時期の学習指導要領では、近代が 18 世紀後半からとされたが、この教科書は従前どおりのルネサンス・ヨーロッパ世界の拡大・宗教改革を「近代」の成立とする 3 部構成をとった。章の数は従前と同様であるが、ヨーロッパの中世に関する第 5 章と第 8 章が統合されて、第 7 章「ヨーロッパ世界の形成と発展」とされ、第 8 章として「東西文化の交流」が置かれた。

東南アジアについては、第 3 章「アジア・アメリカの古代文明」で「東南アジアの諸文明」、第 6 章「イスラム世界の形成と発展」で「インド・東南アジアのイスラム化」

¹⁹ この時期の東南アジア関係の用語は 89、絶対主義時代の用語は 97 になっている。

²⁰ この時期の東南アジア関係の用語は 93、絶対主義時代の用語は 107 になっている。

²¹ この時期の東南アジア関係の用語は 108、絶対主義時代の用語は 111 になっている。

という節が立てられた。この結果、前者では東南アジアの諸民族や古代の諸国家がかなり付け加えられた。また、日本との関係が重視されたこともこの時期の特色である。その他では、戦後の特にベトナム戦争とそれともなうインドシナ情勢がかなり詳しく記述されている。

絶対主義時代の関係では、スペインで従来の 16 世紀後半だけでなく 16 世紀前半も記述され、その他オーストリアやロシア関係の用語が追加された²²。

（6）1994 年版『詳説世界史』

1989 年の高等学校学習指導要領は 1994 年実施であり、改訂された『詳説世界史』はこの年に刊行された。この時期の学習指導要領では、前回と同様に「近代」が 18 世紀後半からとされたが、この教科書は従前どおりのルネサンス・ヨーロッパ世界の拡大・宗教改革を「近代」の成立とする 3 部構成をとった。章立ては従前とほぼ同様であるが、戦後の第 17 章「今日の世界」が、第 17 章「戦後世界と東西対立」と第 18 章「現代の世界」に分けられた。

東南アジアについては、従前に加えて新たに第 14 章「ヨーロッパ諸国のアジア進出」で「南アジア・東南アジアの植民地化」という節が立てられた。用語としてはラオスや近世のイスラム国家が付け加えられたが、用語が著しく増えたのは 19 世紀末から 20 世紀初めにかけてであり、第 15 章「帝国主義の成立とアジアの民族運動」では「東南アジアの民族運動」、第 16 章「二つの世界大戦」では「東南アジアの独立・改革運動」という小見出しが設けられた。また、戦後の 1980 年代の出来事も当然ながら付け加えられている。

絶対主義時代については、学習指導要領では「各国の状況や国際関係を理解させ・・・、その際、絶対主義の体制や概念については、あまり深入りすることはなく、基本的な理解にとどめ」と記されていたが、16 世紀後半に該当しない人物が他の箇所で見られるようになったにもかかわらず、フランス関係の用語などが追加され、用語はかえって少し増加した²³。

（7）2003 年版『詳説世界史』

1999 年の高等学校学習指導要領は 2003 年実施であり、改訂された『詳説世界史』はこの年に刊行された。この時期の学習指導要領では、前 2 回と異なり「近代」が再び 16 世紀にさかのぼり、ある意味「新学習指導要領の構成がそれ（『詳説世界史』）に近づいた」²⁴といえる。しかし、『詳説世界史』は従来通りの 3 部構成をとったものの、これまでのように「近代」をルネサンス・ヨーロッパ世界の拡大・宗教改革で始めるのではなく、学習指導要領通りに「アジア諸地域の繁栄」から始めた。このことは従

²² この時期の東南アジア関係の用語は 143、絶対主義時代の用語は 128 になっている。

²³ この時期の東南アジア関係の用語は 186、絶対主義時代の用語は 132 になっている。

²⁴ 木下 2004、46 頁。

来の『詳説世界史』の構成からみると大きな変化であった。また、第Ⅲ部の「現代」についても、学習指導要領ではおおむね第一次世界大戦以後としていたのに対して、『詳説世界史』は一貫して帝国主義の成立以降を「現代」としていたが、ここでも学習指導要領通りに第Ⅲ部を第一次世界大戦以降に変更している。

東南アジアについては、第8章で「東アジア・東南アジア世界の動向」という節が設けられ、これまで明・清時代を含めて「中国の隣接地域の変遷」という節で扱われてきた東南アジアが、明代の「朝貢体制の動揺」と清代の「清朝と東南アジア」という小見出しで扱われ、明・清時代の東南アジアが別個に取り上げられることになった。用語については、古代国家の中国語表記がなくなり、民族名や19世紀のフランスによるベトナム植民地化関係の用語が減り、用語数は前回よりも削減された。その反面、港市国家や開発独裁という概念があらわれ、民族運動では19世紀末のフィリピン関係が詳しくなり、当然ながら1990年代の出来事が追加されている。

絶対主義時代については、学習指導要領通りこれまでの「絶対主義国家の盛衰」という節が「主権国家体制の形成」となり、さらに「ヨーロッパ主権国家体制の展開」という章が現れた。これまで、絶対主義時代は16世紀後半から18世紀末までを国別にまとめてきたが、今回の教科書では国際関係を中心にして16世紀初めから17世紀なかごろまでを「主権国家体制の形成」、17世紀後半から18世紀末までを「主権国家体制の展開」で取り上げ、この時期のイギリスもこれまでのような「立憲政治の発達」という節が立てられず、「主権国家体制の展開」のなかで扱われている。用語については、イタリア戦争がルネサンスからこちらに移り、17世紀の危機やバルト帝国という概念も加えられた。また主権国家に置き換えられたはずの絶対主義は絶対王政という言葉で残されている²⁵。

(8) 2013年版『詳説世界史』

2009年の高等学校学習指導要領は2013年実施であり、改訂された『詳説世界史』はこの年に刊行された。この時期の学習指導要領では、前回と同様「近代」が16世紀から始まったが、『詳説世界史』は1952年から続いた3部構成を取りやめ、学習指導要領のとおり4部構成を初めて採用し²⁶、章の構成も学習指導要領にほぼ準拠して、従来の第3章と第4章が統合された²⁷。

中世という時代区分を新たに加えたこともあるが、「近代」でなく「近世・近代」と

²⁵ この時期の東南アジア関係の用語は176、絶対主義時代の用語は132になっている。

²⁶ それぞれを古代、中世、近世・近代、現代とし、Ⅲ部の近世については「近代への道が多様であることを明らかにすべきとの指摘を踏まえて、ヨーロッパ史研究では時代区分としての近世（英語ではearly modern）を設けることが定着してきたこと、さらに日本史との関連を考慮して採用した」としている（<http://www.yamakawa.co.jp/textbook/data/mihon/sekaishi/seb304.pdf>）。

²⁷ 『詳説世界史』の章立ては学習指導要領の中項目と類似したものになったが、中項目の「ヨーロッパの拡大と大西洋世界」と「産業社会と国民国家の形成」の箇所が、それぞれ2章ずつになっている。

したことの意味は大きいと推察される。というのは、同じ山川出版社の『新世界史』では、古代、中世、近世、近代、現代という5部構成を採用しており、「近世」の時代像として『世界の一体化』に大きな役割をはたしたのは、ヨーロッパ人であるが、ヨーロッパ諸国は必ずしも世界の全域に支配をおよぼしたわけではなかった。アメリカ大陸では、ヨーロッパ人は現地の政権を滅ぼし、先住民や黒人奴隷を酷使して、銀山の開発や大農場による特産物生産をおこなった。しかしアジアのほとんどの地域では、ヨーロッパ人は、そのような力をふるうことはできなかった²⁸としているからである。これまで、『詳説世界史』は16世紀以降をヨーロッパ中心の時代とみなしていたが、ついにその考えを変更し、16世紀から18世紀までの世界像を見直したものと考えられる。

また、「現代」については、今回の学習指導要領は「長い20世紀」という考えを採用し、再び19世紀後半以降を始まりとしたため、『詳説世界史』は以前にもどして帝国主義の成立以降を「現代」としている。

東南アジアについては、第7章で「ムガル帝国の興隆と東南アジア交易の発展」という節が設けられ、これまで中国の明・清との関連で扱われてきた東南アジアが、インドとの関連で扱われることになった。また、第12章で「東南アジアの植民地化」とならんで「タイの情勢」という小見出しが登場し、タイ関係の用語が追加された。

前回に引き続き絶対主義国家という言葉は章や節では使われず、主権国家体制は節名で残ったが、第9章の章名は「近世ヨーロッパ世界の展開」となった。ここでの用語としては、国際関係が重視され、16世紀前半の国王や事件、国際関係に影響を与えた条約名が追加された²⁹。

4. 用語増加の要因

『詳説世界史』に記述された東南アジア関係の用語は、資料1～4で明らかのように1951年の63から2013年には183と3倍近く増え、絶対主義時代の用語は、資料5～7のように1951年の68から2013年の147と2倍以上に増えた。その要因について、資料の表を参考にしながらいくつか指摘したい。

(1) 時代の追加

学習指導要領は概ね10年で改訂されるので、当然ながらその間の記述が増える。『詳説世界史』では、特に1983年版ではベトナム戦争やカンボジア内戦、94年版ではラオスやフィリピンの政権交代が扱われた。

²⁸ 岸本他 2014、170 頁。

²⁹ この時期の東南アジア関係の用語は183、絶対主義関係の用語は147になっている。

(2) 対象地域の拡大

世界史では、当初はヨーロッパと中国が中心に扱われたが、やがて西アジアやインド、さらに東南アジアも取り上げられるようになった。東南アジアについては、『詳説世界史』の1973年版で古代の諸国家、83年版は民族や諸王朝、94年版で19世紀末から20世紀初めの民族運動についての事項がかなり増えている。

(3) 研究の深化

絶対主義は中世封建制国家から近代市民国家への過渡期に現れた政治形態であるとともに、経済的には封建制から資本主義に移行する時期にあたり、かつての日本では研究が最もさかんな分野であった³⁰。しかし1999年の学習指導要領では、絶対主義国家が実体概念というよりも市民革命により打倒されるべき対象とみなされてきたということから、市民革命とともに絶対主義国家という用語が消え去り、国際関係を重視して主権国家という用語を使用するようになった³¹。『詳説世界史』では、国際関係の重視という観点からヨーロッパでの「スペイン優位の時代」の始まりとなったカトリーヌ＝カンブレジ条約、その100年後「スペイン優位時代の終焉」を告げ、フランス勢力の上昇を決定づけたピレネー条約が取り上げられた³²。

また、17世紀の危機については、1640年代から60年代にかけてヨーロッパ各地でほぼ同時期におこった革命や騒乱に注目した概念³³であり、2013年版『詳説世界史』ではヨーロッパ的規模での危機の時代と記述されているが、東アジアでの危機の存在を記述している教科書も存在する³⁴。その反面、1999年の学習指導要領で重要視されたウォーラーステインの近代世界システム論について、詳しく取り上げている教科書もある³⁵が、『詳説世界史』では関連用語は記載されていない。

東南アジアについては、1998年版の教科書で港市国家という事項が登場し³⁶、2003年版の『詳説世界史』でこの用語が記載された。『詳説世界史』では東南アジア沿岸の港町を中心に建設された国家としているが、政治的独立性をもった海の中継地を港市国家とし、地中海貿易に携わったフェニキア人の都市国家やヴェネツィア、さらに日本の堺や博多を例としてあげる教科書も存在する³⁷。

³⁰ 前川1965、86～90頁。

³¹ 原田智仁他編2000、学事出版、38～39頁。なお世界史教科書では、神田・柴田1974で「主権国家体制の確立」という節が設けられていた。

³² 成瀬1969、58・102頁、高澤1997、61頁。

³³ 今井編訳1975、184～185頁。

³⁴ 川北他2013、126頁。なお、17世紀の危機について最初に触れたのは、川北他1999、198頁である。

³⁵ 特に、川北他2013、145頁では、詳しく記述されている。近代世界システムについても最初に触れているのは、川北他1999、190・205・233頁である。

³⁶ 尾形他1998、82頁ついで川北他1999、59頁。

³⁷ 尾形他2013、191頁。また、川北他2013、57頁でも、港市を中国・インド・西アジアにも求めている。

(4) 普通名詞の固有名詞化

用語がないよりもある方が具体性が増し、生徒への説明がしやすくなるというのが、高校教員の意見として存在する³⁸。そのためか、当初普通名詞で記述された言葉が固有名詞化されていく過程を、スペイン継承戦争を例に見てみよう。

1951年版で「レイ 14 世の孫」と記述された人物は『詳説世界史』の1964年版でフィリップ 5 世（その後フェリペ 5 世）と記述され、73年版では対立するオーストリアの王子がカール 6 世と記述され（83年版まで）、83年版ではスペイン＝ハプスブルク家の最後の王としてカルロス 2 世が登場した（この時期だけ）。

フランス史関係では、他には「国内の宗教紛争」が59年版ではユグノー戦争、「貴族たちの反乱」が64年版でフロンドの乱とされた。

(5) 関連事項の追加

スペイン継承戦争のあたりの記述にはもう一つの特色が窺える。1951年版でユトレヒト条約とジブラルタルとミノルカ島くらいであった用語が、64年版では注でレイ 14 世の他の三つの侵略戦争、83年版ではユトレヒト条約で失ったフランスのアメリカ大陸での領土、2013年版になるとスペインとオーストリアのラシュタット条約とスペイン領オーストリアが追加された。このように、以前に記載されていた用語に加えて、それと関連する用語が付け加えられていくことがわかる。

(6) 大学入試との関連

この点について、かつて高等学校歴史教育研究会の会合が開かれたとき、筆者が『詳説世界史』で清仏戦争の際の「黒旗軍」がゴシックになっているのはなぜだろうという疑問を発したところ、2014年3月に急逝した鳥越泰彦氏から、一橋大学の入試で黒旗軍が出題されたのご教示いただいた。入試問題と用語の関連も今後の検討課題と考えられる。

以上のような理由から、教科書に登場する用語は時代を経るごとに増加していったと思われる。

おわりに

新制高等学校が発足してまもない1950年の高等学校への進学率は男子42.5%、女子36.7%であったのに対し、今では98%を越えると推定されている。当初、高等学校は全体の半数以下しか通えなかったある意味エリートの教育機関であったが、今やほとんどの生徒が学ぶ教育機関となっている。同世代のほとんどの生徒が高等学校で学ぶようになっているのに、学ぶ内容がむしろ難しくなっているというのは、不自然ではないだろうか。

³⁸ 大阪大学歴史教育研究会の2015年度10月例会で、高校教員から用語を減らすことにより具体性がなくなり、用語がある方が説明がしやすくなるとして、用語の削減に否定的な意見が出された。

その意味でも、筆者が残念に思うのは、1978年の教育課程である。このころ、高等学校への進学率は90%を越え、高校は「国民的教育機関」となった。社会科以外の教科では、高校1年生で国語Ⅰ・数学Ⅰ・理科Ⅰといった基礎科目を必修修することになっていた。ところが社会科で必修修科目となったのは「現代社会」であり、この科目の内容は「政治・経済」や「倫理・社会」といった公民系の科目がほとんどを占め、歴史系の内容はほとんどなかった。このとき、理科のように各科目の内容を圧縮した「社会Ⅰ」のような科目が成立してもよかったのではないだろうか³⁹。続く1989年の教育課程では、世界史が必修とされたものの、世界史Aか世界史Bの選択となった。このときも、せっかく必修となったからには、2単位の「世界史基礎」のような科目が誕生してもよかったのではないだろうか。

こうした機会を失ったまま、2022年から始まるであろう新しい教育課程では世界史と日本史を統合した「歴史総合」という科目が地理歴史科の必修科目となると報じられた⁴⁰。2単位の「歴史総合」の内容も今後の重要な課題であるが、その上に選択科目として残るであろう「世界史」の内容も今後検討すべき重要な問題点であろうと思われる。「世界史」「日本史」「地理」のうち「世界史」をどれほどの生徒が履修するのだろうか⁴¹。「世界史」に生徒が苦手意識をもつのは、ヨーロッパ関係では類似したカタカナが多く、中国関係では見慣れない漢字が多い用語に苦しんでいることである⁴²。こうした用語を厳選して、新しい「世界史」を構想しないと、世界史はまさに誰からも選ばれない科目となるかもしれない⁴³。世界史がなくなる可能性があるという危機感を抱いて、2022年から始まるであろう新教育課程の実施に向けて、生徒にとって魅力的で、学んで意義があると感じられるような「世界史」構築のために世界史関係の大学教員と高校教員が手を携えて、邁進されることを期待したい⁴⁴。

³⁹ 吉田1991、40～54頁では、現代社会の教科書のなかでのミニ世界史の記述の試みが記されている。

⁴⁰ 2015年8月6日の新聞報道によると、文部科学省は日本史と世界史を融合して主に近現代史を学ぶ「歴史総合」を必修化するという次期学習指導要領の素案を明らかにした。

⁴¹ 2015年度の教科書採択数は、世界史Bが450,708、日本史Bが537,206、地理Bが275,182となっている。大学入試センター試験の受験者数に比べ世界史Bが意外と多いのは、世界史Bを選択履修している高校の存在や世界史Aで興味を持った生徒が選択で世界史Bを選択することなどが考えられる。しかし、歴史総合の実施によりこうした利点がなくなると、世界史Bを選択する生徒は激減するのではないかと考えられる。

⁴² 同志社大学で「教育課程」を受講している大学生に「世界史のどこが嫌いか」を記述してもらったところ、こうした意見に加えて、「世界史の先生は国語の先生よりも漢字に厳しく、棒が一つ少なくて×にされた」と記している。

⁴³ 原田2010、102頁では、『世界史』は瀕死の病人？という記述がなされている。

⁴⁴ 2015年7月末に、高大連携歴史教育研究会が発足したが、こうした課題について有意義な検討がなされることを期待したい。

(参考文献)

1. 学習指導要領関係

- 『学習指導要領東洋史編（試案）』文部省、中等学校教科書、1947年。
『学習指導要領西洋史編（試案）』文部省、中等学校教科書、1947年。
『中学校高等学校学習指導要領社会科編Ⅲ(a)日本史(b)世界史（試案）』、明治図書、1952年。
『高等学校学習指導要領社会科編』文部省、清水書院、1955年。
『高等学校学習指導要領』文部省、大蔵省印刷局、1960年。
『高等学校学習指導要領解説社会科編』文部省、好学社、1961年。
『高等学校学習指導要領』文部省、大蔵省印刷局、1970年。
『高等学校学習指導要領解説社会科編』文部省、大阪書籍、1972年。
『高等学校学習指導要領』文部省、大蔵省印刷局、1978年。
『高等学校学習指導要領解説社会科編』文部省、一橋出版、1979年。
『高等学校学習指導要領』文部省、大蔵省印刷局、1989年。
『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』文部省、実教出版、1989年。
『高等学校学習指導要領』文部省、大蔵省印刷局、1999年。
『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』文部省、実教出版、2000年。
『高等学校学習指導要領』文部科学省、財務省印刷局、2009年。
『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』文部科学省、教育出版、2010年。

2. 『詳説世界史』関係

（本稿を作成するにあたって、茨木智志氏から『改訂版世界史』のコピーを送付していただき、また各大学図書館から各年代の『詳説世界史』を閲覧させていただいた。ここに謝意を表します。）

- 『世界史』村川堅太郎・江上波夫・林健太郎著、山川出版社、1951年。
『改訂版世界史』村川堅太郎・江上波夫・林健太郎著、山川出版社、1952年。
『詳説世界史』村川堅太郎・江上波夫・山本達郎・林健太郎著、山川出版社、1959年。
『詳説世界史』村川堅太郎・江上波夫・山本達郎・林健太郎著、山川出版社、1964年。
『詳説世界史』村川堅太郎・江上波夫・山本達郎・林健太郎著、山川出版社、1973年。
『詳説世界史』村川堅太郎・江上波夫・山本達郎・林健太郎著、山川出版社、1983年。
『詳説世界史』江上波夫・山本達郎・林健太郎・成瀬治他著、山川出版社、1994年。
『詳説世界史』佐藤次高・木村靖二・岸本美緒他著、山川出版社、2003年。
『詳説世界史』佐藤次高・木村靖二・岸本美緒他著、山川出版社、2013年。

3. 関係書籍

- 家永三郎『教科書検定』、日本評論社、1965 年。
- 茨木智志『成立期の世界史教育に関する総合的研究』（科研報告書）、2011 年。
- 今井宏編訳『十七世紀危機論争』、創文社、1975 年。
- 上原専禄編『日本国民の世界史』、岩波書店、1960 年。
- 尾形勇他著『世界史 B』、東京書籍、1998 年。
- 尾形勇他著『世界史 B』、東京書籍、2013 年。
- 川北稔他著『新編高等世界史 B 最新版』、帝国書院、1999 年。
- 川北稔他著『新詳世界史』、帝国書院、2013 年。
- 神田信夫・柴田三千雄他著『新世界史』、山川出版社、1974 年。
- 岸本美緒他著『新世界史』、山川出版社、2014 年。
- 佐伯真人・澁澤文隆・原田智仁編著『高等学校学習指導要領の展開—地理歴史科編—』明治図書、2000 年。
- 佐伯真人・原田智仁・澁澤文隆・朝倉啓爾編著『高等学校新学習指導要領の解説—地理歴史—』学事出版、2000 年。
- 高澤紀恵『主権国家体制の成立』、山川出版社、1997 年。
- 前川貞次郎編『入門西洋史学』、ミネルヴァ書房、1965 年。
- 吉田寅『世界史教育の研究と実践』、教育出版センター、1986 年。

4. 関係論文

- 茨木智志「初期世界史教科書考—「世界史」実施から検定教科書使用前後までの各種出版物に焦点を当てて—」『歴史教育史研究』第 6 号、2008 年。
- 茨木智志「C I E 史料に残された『世界史』教科書の英語原稿について—1950 年実施の『世界史』教科書検定の経緯に対する検討—」『歴史教育史研究』第 11 号、2013 年。
- 小川幸司「苦役への道は世界史教師の善意によってしきつめられている」『歴史学研究増刊号』859 号、歴史学研究会、2009 年。
- 木下康彦「学習指導要領と世界史教科書の変遷」『歴史と地理』576 号、山川出版社、2004 年。
- 成瀬治「国際政治の展開」『岩波講座世界歴史14』岩波書店、1969 年。
- 原田智仁「世界史教育の再生は可能か—世界史リテラシーの視点から—」『社会系諸科学の探究』、法律文化社、2010 年。
- 吉田寅「『現代社会』教科書とミニ世界史」『総合歴史教育』第 26・27 号、1991 年。

資料1 東南アジア関係の用語（1）

（○は本文中での記載、●は注での記載、△は関連した表現での記載を意味する。以下、同じ）

	1951	1959	1964	1973	1983	1994	2003	2013
ジャワ原人	○	○	○	●	○	○	○	○
トリニール				●				
シナ＝チベット語族	○	○	○	●	○	○	●	●
オーストロネシア語族	●	●	●	○	○	○	●	●
オーストロアジア語族	○	○	○	●	○	○	●	●
チベット＝ビルマ系	○	○	○		○			
ビルマ人	○	○	○	○	○	○		○
タイ人	△	△	△	△	○	○	○	△
ラオス人					○	○		
モン＝クメール系					○	○		
カンボジア人	○	○	○	●	○	○		
ベトナム人	△		○	○	○	○		
海の道				○	○	○	○	○
港市国家							○	○
ベトナム						○	○	○
ドンソン文化						○	○	○
銅鼓							○	○
扶南				○	○	○	○	○
オケオ								○
チャム人						○	○	○
チャンパー	○	○		○	○	○	○	○
林邑				○	○	○		
占城				○	○	○		
クメール人	○	○	○		○	○	○	○
真臘				○	○	○		
カンボジア				○	○	○	○	○
アンコール					○	○	○	○
アンコール＝トム					●	●		
アンコール＝ワット	○	○	○	○	●	●	○	○
ピュー人				○	○	○	○	○
モン人					○	○	○	○
ドヴァーラヴァティー				○	○	○	○	○
パレンバン							○	○
シュリーヴィジャヤ				○	○	○	○	○
室利仏逝				○	○	○		
三仏齊								○
シャイレンドラ朝					○	○	○	○
ポロブドゥール	○	○	○	○	○	○	○	○
古マタラム国								○
南海郡（秦）		○	○	○	○	○	○	○
南越					○	○	○	○
南海郡（漢）		○	○	○	○			
日南郡						○	○	○
大秦王安敦		○	○	○	○	○	○	○
義淨		○	○	○	○	○	○	○
大越	○	○	○	○	○	○	○	○
李朝			○	△	○	○	○	○
陳朝	○	○	○	○	○	○	○	○
字喃			○	○	○	○	○	●
黎利						○		
黎朝	○	○	○	○	○	○	○	○
マルコ＝ポーロ	○	○	○	○	○	○	○	○
イブン＝バットゥータ	○	○	○	○	○	○	○	○
鄭和	○	○	○	○	○	○	○	○
パガン朝	○	○	○	○	○	○	○	○
スコータイ朝					○	○	○	○
タイ文字					○	○		
マジャパイト王国	○			○	○	○	○	○
マラッカ王国	○	○	○	○	○	○	○	○

資料2 東南アジア関係の用語（2）

	1951	1959	1964	1973	1983	1994	2003	2013
タウングー朝					○	○	○	○
コンバウン朝	○			○	○	○	○	○
アユタヤ朝	○	○	○	○	○	○	○	○
ラタナコーシン朝			○	○	○	○	○	○
ラーマ1世							○	
ラオ人						○		
ランサン王国						○		
アチェ王国						○	○	○
マタラム王国						○	○	○
鄭氏	○	○	○					
阮氏	○	○	○					
広南国	○	○	○					
西山党の乱							○	○
西山党の阮氏	○	○	○	○	○	○		
西山朝	○	○	○	○	○	○	○	
阮福暎		○	○	○	○	○	○	○
ピニョー					○	○	○	○
阮朝					○	○	○	○
越南国	○	○	○	○	○	○	○	○
朱印船					○	○	○	○
日本町					○	○	○	○
山田長政					●			
香辛料				○	○	○	○	○
胡椒		●	●	○	○	○	○	○
モルッカ諸島					○	○	○	○
フィリピン	○	○	○	○	○	○	○	○
マゼラン	○	○	○	○	○	○	○	○
レガスピ						●		
マニラ	○	○	○	○	○	○	○	○
ガレオン船								○
メキシコ銀					○	○	○	○
東インド会社（オランダ）	○	○	○	○	○	○	○	○
ジャワ	○	○	○	○	○	○	○	○
バタヴィア	○	○	○	○	○	○	○	○
オランダ領東インド	○	○	○	○	○	○	○	○
アンボイナ事件		○	○	○	○	○	○	○
イギリス＝オランダ協定							△	△
ジャワ戦争						○	○	○
ファン＝デン＝ボス		●	●	●				
強制栽培制度		○	○	○	○	○	○	○
ビルマ戦争				○	○	○	○	○
ビルマ併合	○	○	○	○	○	○	○	○
ベナン						○	○	○
シンガポール	○	○	○	○	○	○	○	○
マラッカ		○	○	○		○	○	○
海峡植民地			●		○		○	○
マレー連合州						△	○	○
北ボルネオ領有	△	△	△	△	○	○	○	△
マニラ開港							○	○
サイゴン条約						○		
ユーチシナ獲得	○	○	○	○	○	○		
サイゴン	○	○	○	○	○			
カンボジア保護国化	○	○	○	○	○	○	○	○
黒旗軍						○	○	○
劉永福						●	○	○
トンキン		○	○	○	○	○		
アンナン		○	○		○	○		
ユエ条約						○	○	○
ベトナム保護国化	○	○	○	○	○	○	○	○
宗主権		△	△	△	△	△	○	○
清仏戦争	○	○	○	○	○	○	○	○
天津条約		○	○	○	○	○	○	○
フランス領インドシナ連邦	○	○	○	○	○	○	○	○
ハノイ		○	○	○	○	○		
ラオスのインドシナ連邦編入					○	○	○	○
バンコク								○
ラーマ4世								○
ラーマ5世					○	○	○	○

資料3 東南アジア関係の用語（3）

	1951	1959	1964	1973	1983	1994	2003	2013
サレカット＝イスラーム						○	○	○
ホセ＝リサル					●	○	○	○
フィリピン民族同盟						●		
アギナルド					○	○	○	○
フィリピン革命							○	○
フィリピン共和国発足							○	○
米西戦争	○	○	○	○	○	○	○	○
フィリピン＝アメリカ戦争							○	○
ファン＝ボイ＝チャウ						○	○	○
維新会						○	○	○
ドンズー運動						○	○	○
日仏協約						○		
ベトナム光復会						○	○	○
インドネシア共産党						○	○	○
インドネシア国民党						○	○	○
スカルノ						○	○	○
ホー＝チ＝ミン						○	○	○
ベトナム青年革命同志会						○	○	○
ベトナム国民党						○		
インドシナ共産党		○	○			○	○	○
タキン党							○	○
フィリピン独立の約束	○	○	○	○	○	○	○	○
フィリピン独立法							○	○
フィリピン独立準備政府						○	○	○
タイ立憲革命						○		○
フランス領インドシナ進駐				○	○	○	○	○
太平洋戦争	○	○	○	○	○	○	○	○
マレー占領	○	○	○	○	○		○	○
シンガポール占領	○	○	○	○	○	○	○	○
ジャワ・スマトラ占領	○	○	○	○	○	○	○	○
フィリピン占領	○	○	○	○	○	○	○	○
ビルマ占領	○	○	○	○	○	○	○	○
大東亜共栄圏	○	○	○	○	○	○	○	○
アメリカ軍、レイテ島攻略		○	○	○	○	○	○	○
アメリカ軍、フィリピン奪回		△	△	○	○	○	○	○

資料4 東南アジア関係の用語（４）

	1951	1959	1964	1973	1983	1994	2003	2013
フィリピン共和国独立	○	○	○	○	○	○	○	○
インドネシア共和国独立	○	○	○	○	○	○	○	○
スカルノ				○	○	○	○	○
インドネシア、国連脱退				○	○			
ベトナム独立同盟	○	○	○	○	○	○	○	○
ホー＝チ＝ミン		○	○	○	○	○	○	○
ベトナム民主共和国	○	○	○	○	○	○	○	○
インドシナ戦争					○	○	○	○
ハノイ協定	○	○	○					
バオダイ	○	○	○	○	○	○	○	○
ベトナム国		○	○	○	○	○	○	○
フランス連合	○	○	○			○	○	○
ディエンビエンフー		○	○	○	○	○	○	○
ジュネーヴ休戦協定				○	○	○	○	○
ジュネーヴ会議		△	△		○			
北緯17度線				○	○	○	○	○
カンボジア独立						●	○	○
シハヌーク				○	○	●	○	○
ラオス独立						●	○	○
ビルマ独立	○	○	○	○	○	●	○	○
ビブン		○	○					
自由タイ		○	○					
マラヤ連邦		○	○		○	○	○	○
マレーシア				○	○	○	○	○
シンガポール、分離・独立				○	○	○	○	○
東南アジア条約機構		○	○	○	○	○	○	○
バンドン		○	○	○	○	○	○	○
アジア＝アフリカ会議		○	○	○	○	○	○	○
ベトナム共和国				△	○	○	○	○
ゴ＝ディン＝ジエム		○	○		○	○	○	○
南ベトナム解放民族戦線				○	○	○	○	○
南ベトナム＝クーデター						○	○	○
北ベトナム爆撃				○	○	○	○	○
ベトナム戦争						○	○	○
ベトナム反戦運動						●	○	○
パリ和平会談					○	○	○	○
ベトナム和平協定					○	○	○	○
アメリカ軍のベトナム撤退					○	○	○	○
サイゴン攻略					○	○	○	○
ベトナム社会主義共和国					○	○	○	○
民主カンブチア						○	○	○
ボル＝ボト政権					○	○	○	○
赤色クメール						○	○	○
ラオス愛国戦線						○	○	○
ラオス人民民主共和国						○	○	○
開発独裁							○	○
マルコス						○	○	
九・三〇事件				○	○	○	○	○
インドネシア、国連復帰				○	○			
スハルト				○	○	○	○	○
東南アジア諸国連合						○	○	○
ベトナム・カンボジア難民					○	○	○	○
ドイモイ							○	○
ベトナム軍のカンボジア侵攻					○	○	○	○
カンボジア人民共和国						○	○	○
ヘン＝サムリン政権					○	○	○	○
中越戦争								●
ベトナム軍のカンボジア撤退						○	○	○
カンボジア王国							○	○
コラソン＝アキノ						○		
新興工業経済地域						○	○	○
スハルト退陣							○	○
アジア通貨危機								○

資料5 絶対主義時代の用語（1）

	1951	1959	1964	1973	1983	1994	2003	2013
軍事革命							●	●
常備軍	○	○	○	○	○	○		●
官僚制	○	○	○	○	○	○		○
主権国家							○	○
主権国家体制								○
絶対主義	○	○	○	○	○	○		
絶対王政						○	○	○
中間団体							○	○
有産市民層							○	○
問屋制		○	○	○	○	○	○	○
マニファクトゥア		○	○	○	○	○	●	●
資本主義		○	○	○	○	○		
市民階級	○	○	○	○	○	○		
市民革命					○	○		
イタリア戦争							○	○
カルロス1世					○	○	○	○
フランソワ1世								○
ローマの劫略								●
カトー＝カンブレジ条約								○
ハプスブルク家			○	○	○	○	○	○
スペイン＝ハプスブルク家							○	○
フェリペ2世	○	○	○	○	○	○	○	○
レパントの海戦	○	○	○	○	○	○	○	○
ポルトガル併合	△	△	△	△	△	△	△	△
太陽の沈まぬ国						○	○	○
メアリ	○	○	○	○	○	●		
ネーデルラント	○	○	○	○	○	○	○	○
南部10州		○	○	○	○	○	○	○
北部7州	○	○	○	○	○	○	○	○
ユトレヒト同盟				○	○	○	○	○
オラニエ公ウィレム	○	○	○	○	○	○	○	○
ネーデルラント連邦共和国	△	○	○	○	○	○	○	○
ホラント州		○	○	○	○	●	●	●
オランダ総督								●
独立宣言				△	△	△	△	△
無敵艦隊	○	○	○	○	○	○	○	○
東インド会社（オランダ）						○	○	○
休戦条約		△	○	○	○	○	○	○
オランダ独立戦争		△	△	△	○	○	○	○
アムステルダム		○	○	○	○	○	○	○
アントウェルペン						○	○	○
テューダー朝					○	○	○	○
ヘンリ8世	○	○	○	○	○			
ジェントリ					○	○	○	○
エリザベス1世	○	○	○	○	○	○	○	○
統一令	○	○	○	○	○			
困い込み						○	○	○
毛織物工業	○	○	○	○	○	○	○	○
東インド会社（イギリス）	○	○	○	○	○	○	○	○
ドレーク						●		●
シュークスピア	○	○	○	○	○			
スペンサー	○	○	○	○				
フランシス＝ベーコン	○	○	○	○	○			

資料6 絶対主義時代の用語（2）

	1951	1959	1964	1973	1983	1994	2003	2013
ユグノー	○	○	○	○	○	○	○	○
シャルル9世	○	○	○	○	○	○	○	○
カトリヌ＝ド＝メディシス	○	○	○	○	○	○	○	○
ユグノー戦争		●	●	○	○	○	○	○
サンバルテルミの虐殺	○	○	○	○	○	○	○	○
ポーダン							○	○
アンリ4世	○	○	○	○	○	○	○	○
ナントの王令	○	○	○	○	○	○	○	○
ブルボン朝	△	△	△	△	○	○	○	○
ルイ13世	○	○	○	○	○	○	○	○
リシュリュー	○	○	○	○	○	○	○	○
三部会招集停止			▲	▲	△	▲	△	△
ルイ14世	○	○	○	○	○	○	○	○
マザラン	○	○	○	○	○	○	○	○
高等法院						○	○	○
フロンドの乱			○	○	○	○	○	○
重商主義	○	○	○	○	○	○	○	○
重金主義						●	○	○
貿易差額主義							○	○
コルベール	○	○	○	○	○	○	○	○
東インド会社再建（フランス）						○	○	○
特権マニファクトゥア							○	○
植民地						○	○	○
太陽王						○	○	○
王権神授説			○	○	○	●		●
ボシュエ					●	●		●
朕は国家なり						●	●	●
ヴェルサイユ宮殿	○	○	○	○	○	○	○	○
南ネーデルラント継承戦争			●	●	●	●	●	●
オランダ戦争			●	●	●	●	●	●
ファルツ戦争			●	●	●	●	●	●
ピレネー条約								○
カルロス2世					○			
カール6世				○	○			
フェリペ5世			○	○	○	○	○	○
スペイン継承戦争	○	○	○	○	○	○	○	○
ユトレヒト条約	○	○	○	○	○	○	○	○
ジブラルタル	○	○	○	○	○	●	●	●
ミノルカ島	○	○	○	○	○	●	●	●
ニューファンドランド					○	●	●	●
アカディア					○	●	●	●
ハドソン湾地方					○	●	●	●
ラシュタット条約								●
スペイン領ネーデルラント								●
ナントの王令廃止	○	○	○	○	○	○	○	○
ルイ15世			○	○	○	○	○	○
17世紀の危機							○	○
三十年戦争	○	○	○	○	○	○	○	○
ペーメン反乱	△	△	△	△	△	△	△	△
傭兵隊					○	○		○
ヴァレンシュタイン		○	○	○	○	○	○	○
グスタフ＝アドルフ		○	○	○	○	○	○	○
ウェストファリア条約	○	○	○	○	○	○	○	○
神聖ローマ帝国の有名無実化	○	○	○	○	○	○	△	△
アルザス		○	○	○	○	○	○	○
西ポンメルン								○
スイス・オランダの独立	○	○	○	○	○	○	○	○
カルヴァン派公認					○	●	●	●
バルト帝国							○	○

資料7 絶対主義時代の用語（3）

	1951	1959	1964	1973	1983	1994	2003	2013
プロイセン	○	○	○	○	○	○	○	○
ドイツ騎士団			○	○	●	●	○	●
ホーエンツォレルン家					○	○	○	○
ブランデンブルク選帝侯領	○	○	○	○	○	○	○	○
プロイセン公国	○	○	○	○	○	○	○	○
オーストリア	○	○	○	○	○	○	○	○
プロイセン王国	○	○	○	○	○	○	○	○
フリードリヒ＝ヴィルヘルム1世		○	○	○	○	○	○	○
フリードリヒ2世	○	○	○	○	○	○	○	○
マリア＝テレジア	○	○	○	○	○	○	○	○
シュレジエン		○	○	○	○	○	○	○
バイエルン公		△	△	△	△	○	○	○
ザクセン公		△	△	△	△			
オーストリア継承戦争	○	○	○	○	○	○	○	○
外交革命					●	○	○	○
七年戦争	○	○	○	○	○	○	○	○
啓蒙専制主義							○	○
啓蒙専制君主	○	○	○	○	○	△	○	○
ヴォルテール		○	○	○	○	○	○	○
君主は国家第一の下僕		○	○	○	○	○	○	○
ユンカー	○	○	○	○	○	○	○	○
ヨーゼフ2世		○	○	○	○	○	○	○
複合民族国家		○	○	○	○			
農奴解放令					△	△	△	△
宗教寛容令					○	△	△	△
イヴァン3世		○	○	○	○			
イヴァン4世	○	○	○	○	○	○	○	○
雷帝		○	○	○	○	○	○	○
ツァーリ	○			○	○	○		
コサック	○	○	○	○	○	○	○	○
イェルマーク	○	○	○	○	○	○	○	○
シベリア	○	○	○	○	○	○	○	○
ミハイル＝ロマノフ						○	○	○
ロマノフ朝	△	△	△	△	△	○	○	○
ステンカ＝ラージン		○	○	○	○	○	○	○
ピョートル1世	○	○	○	○	○	○	○	○
ネルチンスク条約	○	○	○	○	○	○	○	○
アゾフ海		○	○	○	○	○	○	○
カール12世		○	○	○	○	○	○	○
北方戦争	○	○	○	○	○	○	○	○
バルト海	○	○	○	○	○	○	○	○
ペテルブルク		○	○	○	○	●	●	●
エカチェリーナ2世	○	○	○	○	○	○	○	○
クリミア半島		○	○	○	○	○	○	○
オホーツク海					○	○	○	○
ラクスマン					○	○	○	○
ブガチョフの農民反乱					○	○	○	○
ヤゲヴォ朝		○	○	○	○	○	○	○
選挙王制		○	○	○	○	○	○	○
ポーランド分割	○	○	○	○	○	○	○	○
コシュースコ		○	○	○	○	○	○	○